

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商工費

事業名 サテライトオフィス進出企業定着・地域活性化事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 企業誘致課 立地支援係 電話番号：058-272-1111(内3694)

E-mail：c11342@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 30,000 千円 (前年度予算額：46,400 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	46,400	27,300	0	0	0	0	0	0	19,100
要求額	30,000	15,000	0	0	0	0	0	0	15,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県内のサテライトオフィスに進出する県外企業・社員の定着及び地域活性化を図るため、進出企業と地元企業等が連携して行う、地域資源を活用した地域活性化に資する事業を支援します。

(2) 事業内容

(進出企業定着・地域活性化支援事業)

県内サテライトオフィスに進出した県外法人が、地元企業等と連携して行う「地域資源」を活用した地域活性化に資する事業の経費の一部を助成。

【補助制度の概要】

○補助対象者

岐阜県内のサテライトオフィスに進出する県外企業

※進出企業と地元企業・団体が事業実施のため連携した関係であることが条件
(例：協力協定、コンソーシアム組成)

※デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生テレワークタイプ)・地方創生テレワーク交付金を活用して施設整備または利用促進を行った施設に進出した企業

○補助金額・補助率

1 事業につき補助上限額を3,000万円とする

補助率 2/3

○対象経緯

事業に直接必要なソフト経費・ハード経費

(人件費、旅費、応報費、設備購入費など)

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・企業への立地支援は、県の経済・雇用対策として従来から県負担である。

(4) 類似事業の有無

- 有【類似事業】 ・サテライトオフィス誘致推進事業費補助金
県内のサテライトオフィスに新たに入居する県外法人に対して、開設経費を助成。
(定額1,000千円)

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	30,000	進出企業定着・地域活性化支援事業 30,000千円 × 1 = 30,000千円 ※国交付金申請対象となる進出企業2社、サテライトオフィス2施設 (国交付金にて整備された施設)に進出した企業のうち申請を希望した企業数が1社のみ
その他		
合計	30,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県DX推進計画
第2章 目指す姿と政策の方向性 III各分野のDX 10 産業・労働
(3) デジタル産業の強化・誘致推進
- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略(2023~2027年度)
II-2 健やかで安らかな地域づくり
(3) 誰もが暮らしやすい地域
②新次元の地方分散に向けた環境整備
- ・岐阜県経済・雇用再生戦略
4 新次元の地方分散への対応
(3) サテライトオフィス誘致活動の展開・開設支援・定着促進

(2) 国・他県の状況

- デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生テレワーク型)を活用

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	サテライトオフィス進出企業定着・地域活性化事業費補助金
補助事業者（団体）	岐阜県内のサテライトオフィスに進出する県外の法人 (理由) 進出企業の定着や地域活性化を図るため
補助事業の概要	(目的) サテライトオフィスの定着支援 (内容) サテライトオフィス入居企業への支援
補助率・補助単価等	定率 (内容) ①補助率 2 / 3、②補助上限額 3,000万円 (理由) ①他サテライトオフィス支援事業との比較 ②国交付金の限度額を採用
補助効果	サテライトオフィスを通じた企業誘致の推進
終期の設定	終期令和 7 年度 (理由) 国の交付金の事業計画の終期にあわせる

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

新しい働き方として進みつつあるテレワーク等を推進できるよう、サテライトオフィスの入居を促進し、県外からの企業誘致につなげる。また進出した企業の地域への定着を図り進出企業の流出を防止する

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R4)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	
					達成率	
本社機能移転件数	16	16	16	21	21	76%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	-	-	-

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	サテライトオフィス誘致のために必要な施設の整備に対して支援を行い、受入れ体制を整えることができた。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で、サテライトオフィスの誘致活動や補助金を活用し、目標を上回るサテライトオフィスへの企業誘致を推進することができた。
	指標① 目標：14 実績：14 達成率：100 %
令和4年度	サテライトオフィス誘致のために必要な施設整備に対して支援を行うとともに、誘致活動や入居支援を行い、サテライトオフィスへの企業誘致を推進することができた。
	指標① 目標：15 実績：16 達成率：107 %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	テレワークの普及により、サテライトオフィスへのニーズが高まっていることから、県としても積極的に取り組むべき事業である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	地域・地元企業と進出企業が連携できる取組みを支援することにより、進出企業の地域への定着促進が期待される。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	本事業の支援対象が限定されることから、国に交付金の支援対象の拡大を要望している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 サテライトオフィス入居企業が長期にわたり地域に定着できるよう、市町村と連携してサポートする必要がある。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国の交付金制度では、本事業の支援対象が限定されることから、地方自治体及び民間
--

事業者の主体性が発揮できるよう制度の拡充を要望していく必要がある。